

# 5 パリ五輪・パラ大会，大阪・関西万博やWMG関西に向けたスポーツ・文化の振興について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省スポーツ庁・文化庁）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 東京2020大会での「ホストタウン」の取組では，事前キャンプの中止や受入れができた場合であっても，交流の多くはオンラインによるものであり，本来期待されていた直接・対面での交流は実施できなかったことから，ポストコロナにおける新たな事業展開や，そのための財源確保が課題である。
- カルチュラル・オリンピアドのもと実施してきた「beyond2020プログラム」が2022年3月末で終了したことから，文化芸術に係る国内外への情報発信力の低下が懸念される。
- コロナ禍により，直接・対面での交流機会が大幅に減少し，地域における文化の衰退が課題となっている。

### 東京2020大会から始まる交流

東京2020大会 事前キャンプ/オンラインで交流

ドイツ	3競技受入/1競技中止
カンボジア	1競技中止
ネパール	1競技受入
ジョージア	2競技受入/4競技中止



事前キャンプ  
記録映像

今後 ポストコロナにおける  
再開・直接交流が課題



### beyond2020プログラム終了後の情報発信



地域固有の多様な文化

東京2020大会 beyond2020プログラムで集約  
国内外へ発信

2022年3月末終了

地方の文化芸術活動に誘導する推進力が低下

今後 文化芸術に係る情報発信力の低下及び  
交流機会の減少による文化の衰退が課題

## 【国の政策方針】

### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生推進交付金 1,000億円
- ◇ 文化芸術の創造支援 112億円

### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》 (P72, P73)

- ◇ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
  - ・ 文化によるまちづくり
  - ・ スポーツ・健康まちづくり

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》 (P126, P129)

- ◇ 東京2020大会のレガシーの継承
  - ・ ホストタウンとしての活動は，更なる国際交流の発展の礎とする。
- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出
  - ・ 国内外への発信強化などによる文化を通じた日本経済の活性化

県担当課名 スポーツ振興課，文化・未来創造課，ダイバーシティ推進課  
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- ホストタウン相手国との交流や競技力向上に意欲的な自治体を後押しし、得られた好事例を活用して、大阪・関西万博をはじめとするスポーツ・文化の国際イベントにおいて、「ポストコロナ新時代」の交流を展開する必要がある。
- 「日本の美」を伝えるデジタルコンテンツ「バーチャル日本博」を抜本的に改変し、情報発信力を強化する必要がある。
- バーチャル体験の充実を図ることにより、国内外からの関心を更に喚起し、リアル交流へとシームレスにつなげる必要がある。

事前キャンプ→民間交流

**++ ジョージア** きっかけ

RWC2019 事前チームキャンプ

東京2020 パラ2競技が事前キャンプを実施 ジョージア事前キャンプ記録映像

**2022年** レガシー

県内大学 ジョージアの大学と連携協定締結ラグビーチームを派遣

県内社会福祉法人 ジョージアと「障がい者アート展」開催

スポーツ大会をきっかけに民間交流に波及

バーチャル日本博+体験

藍染め体験

木偶の「頭」操作体験

バーチャル日本博

バーチャル体験をきっかけに文化交流を促進

様々なスポーツ・文化の国際的祭典

2019 RUGBY WORLD CUP 2019

2021 TOKYO 2020 TOKYO 2020

2024 Paris2024 相手国選手を応援!

2025 EXPO 2025 相手国と連携!

2026 WORLD MASTERS GAMES 本県で交流!

## 「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① ホストタウン相手国との意欲的な交流への支援

- ・ ホストタウン相手国との意欲的な交流を行う自治体を支援するため、東京2020大会を端緒とする活動に対し、相手国との交流経費に加え、選手団の受入に必要な交通費・宿泊費・PCR等検査費用を地方創生推進交付金の対象経費として明確に位置付けること。

#### 提言② メタバースを活用した文化芸術に係る交流の促進

- ・ 文化におけるデジタルアーカイブ化を積極的に促進し、「バーチャル日本博」を伝統文化・芸能の体験・交流も可能な「メタバース」へと進化させること。
- ・ 「メタバース」での体験や交流を現実世界における地域への誘客へとシームレスにつなげて、「バーチャルとリアル」「文化と経済」の好循環に向けた戦略と支援制度をパッケージで構築すること。

### 将来像

パリ大会・万博・WMGに向け、国内外との意欲的な交流が進展!

## 6 生活困窮者に対する生活支援策の強化について

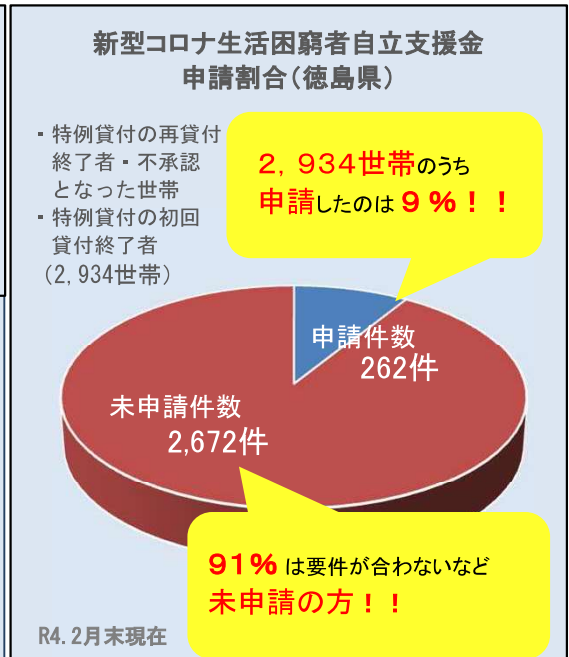
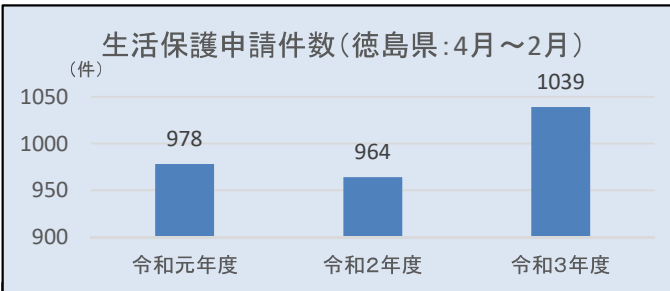
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省社会・援護局）



### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「生活福祉資金特例貸付」では，令和5年1月から償還開始となる件数が多く，アフターコロナを見据え，コロナ禍で確実に増加している「生活困窮者の生活再建」を効果的かつ着実に進める必要がある。
- 「生活福祉資金特例貸付の償還免除」については，借受人と世帯主が「住民税非課税（均等割）の方に限定」されており，対象外となり生活困窮が継続している方の自立に向けた「生活再建の阻害」となる恐れがある。
- 特例貸付を利用しても，「なお支援を必要とする方」への「新型コロナ生活困窮者自立支援金」については，厳しい支給要件のため，申請率が非常に低い。



### 【国の政策方針】

#### 《自民党政策パンフレット》（P5）

- ◇ 感染症から生業と暮らしを守る
  - ・ コロナでお困りの皆様への経済的支援を行います。

#### 《公明党 2021衆院選重点政策》（P6）

- ◇ コロナ禍から国民の暮らしを守る
  - ・ 緊急小口資金等の特例貸付や，住居確保給付金の再支給，自立支援金について，申請期限の延長や支給要件の緩和などを行います。

県担当課名 保健福祉政策課，国保・自立支援課  
関係法令等 社会福祉法，生活困窮者自立支援法，生活保護法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 生活が困難な方を支える「生活福祉資金特例貸付」について、償還免除の「要件緩和」や、「償還猶予制度の弾力的な運用」により、貸付金の返済が生活立て直しの妨げとならないよう対策を講じる必要がある。
- 本年6月末まで申請期限が延長された「生活福祉資金特例貸付」等の生活困窮者支援について、必要とする方へ引き続き対策を講じる必要がある。
- 「コロナ禍からの生活の立て直し」を積極的に支援し、自立を促すためにも、「新型コロナ生活困窮者自立支援金」を利用しやすくすることが必要である。

徳島県



新型コロナウイルス感染症に関する支援メニュー

【個人向け支援制度】

特例貸付 償還開始予定件数  
(徳島県: R5.1月~)

8,353 1,664

■ 償還開始 ■ 償還未到来

償還時期を迎える件数が非常に多い。償還により再び生活困窮に至らないよう、収入生活実態に見合う措置が必要。

来年1月  
から約8割が  
償還開始!

自立支援金  
(例: 町村単身世帯)

収入要件

107,000円/月以下  
(単身世帯)

資産要件

預貯金  
468,000円以下  
(単身世帯)

求職要件

週1回以上、  
求人先へ応募  
又は面接を受ける等

生活保護に至る前段階の対策強化が必要。

要件緩和

踏み込んだ対応により経済的不安の払拭を!

「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「生活福祉資金の償還時要件」の弾力化

- ・ 償還免除とならない方で償還が困難な方に対し、通常貸付では原則1年以内とされている償還猶予期間を延長するなど、制度の弾力的な運用を行うこと。
- ・ 生活福祉資金特例貸付の償還免除の要件を住民税非課税世帯（均等割）だけでなく、収入生活実態に基づき判断するなど、更なる「要件緩和」を行うこと。

#### 提言② 「生活福祉資金特例貸付」や「新型コロナ生活困窮者自立支援金」の申請・支給期間延長

- ・ 生活困窮者への生活支援策の強化を図るため、「生活福祉資金の特例貸付」や「新型コロナ生活困窮者自立支援金」の申請・支給期間を更に延長すること。

#### 提言③ 「新型コロナ生活困窮者自立支援金」の支給要件緩和

- ・ 「新型コロナ生活困窮者自立支援金」について、より自立促進を図るため、収入・資産・求職活動といった支給要件を緩和すること。

### 将来像

誰もが安心して自立した生活を送ることができる共生社会の実現

## 7 雇用の維持・確保に向けた支援策の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省職業安定局）

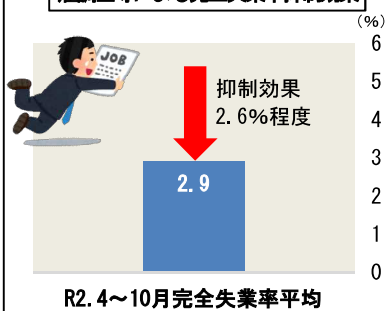


### 【現状と課題】

#### 直面する課題

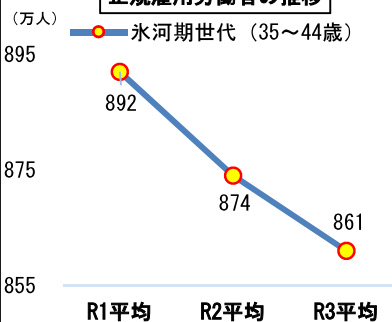
- 「雇用調整助成金等」を活用し，企業は懸命に雇用を維持しているが，労働保険特別会計の状況等から，「特例措置」（令和4年6月末まで）が終了した場合には，新型コロナウイルス感染症や原油価格上昇等の影響により，離職者の増加が懸念される。
- 就職氷河期世代については，令和4年度までの3年間で集中的な支援を行うとされているが，新型コロナウイルス感染症の影響もあり，正規雇用労働者数は増加していない。
- 令和4年2月の全国の有効求人倍率は1.21倍，完全失業率は2.7%となっているが，コロナ禍前の状況まで回復しておらず，就職氷河期世代にとどまらず，幅広い世代に影響が出ており，今後，原油価格上昇やウクライナ情勢等による雇用情勢のさらなる悪化が懸念される。

雇調金等による完全失業率抑制効果



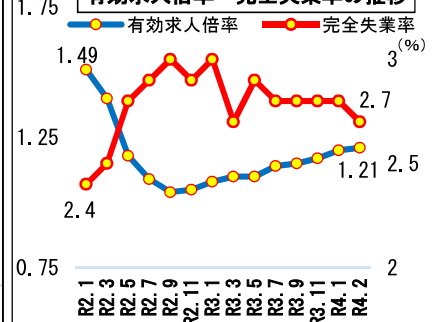
出典：令和3年労働経済の分析

正規雇用労働者の推移



出典：総務省（労働力調査）

有効求人倍率・完全失業率の推移



出典：厚生労働省（一般職業紹介状況）  
総務省（労働力調査）

### 【国の政策方針】

#### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 雇用の維持・在籍型出向の取組への支援
  - ・ 雇用調整助成金等による雇用維持の取組への支援 16,697億円
- ◇ 分配戦略
  - ・ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 30億円

#### 《第207回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説（R3.12.6）要旨》

- ◇ 「非正規雇用の方を含め，再就職や，正社員化等を強力に進める」
- ◇ 「新型コロナでお困りの方の生活を支え，事業の継続と雇用を守り抜く」

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P54, P65）

- ◇ 雇用や暮らしへの支援
- ◇ 就職氷河期世代支援の推進

県担当課名 労働雇用戦略課  
関係法令等 雇用保険法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 雇用調整助成金等については、地方においても非常に需要が高いものの、特例措置終了後は、「雇用の維持・確保」に向けた新たな支援策が必要となる。
- 就職氷河期世代については、不本意ながら不安定な仕事に就いている方も多く、「正規雇用化」に向けた継続的な支援が必要である。
- コロナ禍による影響は幅広い世代に及んでおり、今後原油価格上昇等による影響も予想されることから、「就職氷河期以外の世代」に対する支援も必要である。

## 徳島県の取組

### 雇用調整助成金(特例措置)の利用促進

### 徳島県飲食関連事業者一時支援金

### 徳島県小規模事業者経営力強化事業

### 徳島県事業継続応援金

**効果** 労働局等に相談のあった解雇見込み者数は  
全国最少の121人 (R2.5~R4.3)

### 新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業

新型コロナウイルスの影響を受け、  
厳しい雇用情勢にある非正規雇用労働者等の  
「雇用の安定化」を支援 (R2.6.15~)  
→氷河期世代以外の正規雇用化に対し、

**県が独自に助成**

**効果** 正規雇用につながった人数

氷河期世代：51人

氷河期以外：76人 R4.3.31時点

[氷河期世代支援ポータルサイト](#)



## 「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① 「雇用の維持・確保」に向けた支援策の創設

- ・ アフターコロナを見据え、今後も地方において雇用の維持・確保を図るため、中小・小規模事業者等の事業継続のための支援や離職防止などの地方自治体の取組に対し、柔軟に対応可能な交付金を創設すること。

### 提言② 「正規雇用化」に向けた支援策の拡充

- ・ 厳しい状況にある就職氷河期世代を支援するため、令和5年度以降においても、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」をはじめ、関連施策を継続すること。

### 将来像

すべての人々が「安心・安定して働くことができる社会」の実現！

# 8 国際観光再開を見据えたインバウンドの推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省観光庁）



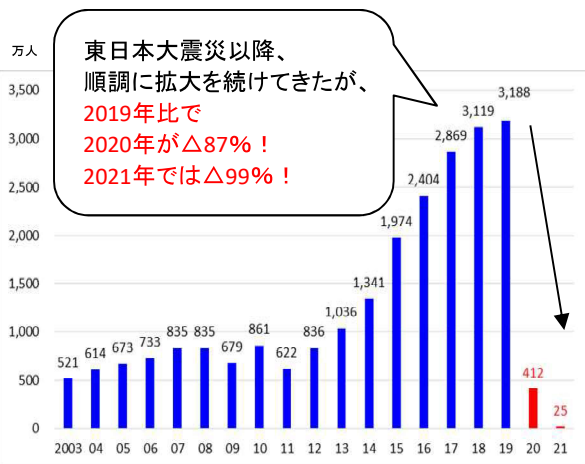
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- コロナ禍により観光目的での外国人の入国が制限され、インバウンド需要が喪失したことにより、宿泊事業者をはじめとした観光関連事業者に深刻な影響が生じている。
- 「2025年大阪・関西万博」によるインバウンド拡大を見据え、地方での受入環境の整備を進める必要があるが、コロナ禍で疲弊した事業者においては、新たな投資への余力がない。
- コロナ前の外国人旅行者の訪問先としては、関東や近畿が全体の6割以上を占め、さらにそのうちの9割以上が東京圏や京阪神に集中しており、地方への周遊に結びついていない。

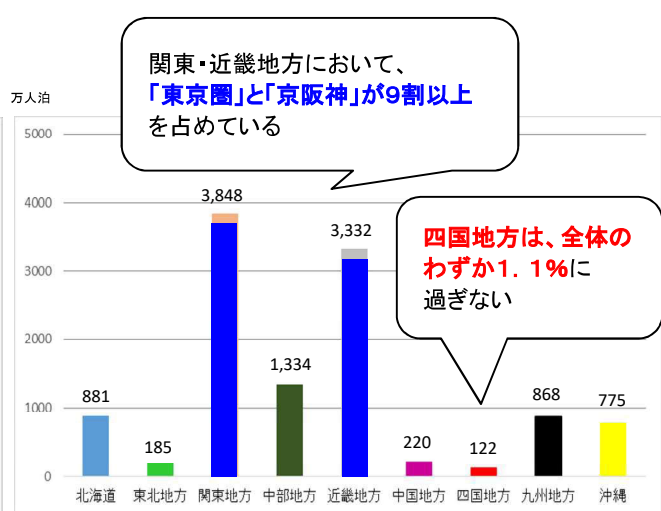
### コロナ禍におけるインバウンドへの影響

【訪日外国人旅行者数の推移】



出典：日本政府観光局 (JNTO)

### ブロック別外国人延べ宿泊者数(2019年確定値)



出典：宿泊旅行統計

## 【国の政策方針】

### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 国際交流の回復に向けた準備・質的な変革 9,516百万円

### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P41)

- ◇ 海外成長市場の地方創生への取り込み
  - ・ 地元産品の輸出を通じた海外市場開拓と訪日外国人の拡大・地方への誘客によるインバウンド需要の獲得という好循環を創出する

### 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P85)

- ◇ 観光地における受入環境整備
  - ・ 観光地における受入環境整備として、外国語表記の充実，Wi-Fi整備，キャッシュレス等を進める

県担当課名 観光政策課  
関係法令等 外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 世界的にニューノーマルな観光が浸透し、インバウンド需要が急増することを見据え、受入環境整備を促進するため、宿泊事業者をはじめ観光関連事業者の投資を支援する必要がある。
- 「2025年大阪・関西万博」や「第20回アジア競技大会」、  
「ワールドマスターズゲームズ関西」など国際的なイベントを契機に、訪日外国人旅行者が「都市部から地方へ周遊する」仕組みづくりが必要である。

### 徳島県における宿泊施設・観光施設への「前向き投資」支援

#### 「宿泊事業者」【補助率3/4】

#### 「観光関連事業者」(宿泊事業者除く)【補助率3/4】

地域観光事業支援(1/2)に**県が上乗せ(1/4)**！

**本県独自！**



テラス増設



客室改装



レストラン改装



体験コンテンツ開発



販売コーナー拡張



電子チケット導入

投資意欲のある事業者は多数！（約150件）

国際的なイベントを控え、  
**バリアフリー化**のさらなる推進も急務

### ICカード等導入促進による全国周遊の円滑化

#### 新たな決済手段

四国は香川県の一部区間を除き「SUICA」、「ICOCA」等の全国共通のICカードが使用不可



地方への  
周遊促進！

「DMV」～ 線路と道路を走行～



徳島県チャンネル  
「『世界初』に乗ろう！DMVデビュー！」

## 「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 観光関連事業者による受入環境整備への支援

- ・ インバウンド需要の急増への対応やバリアフリー環境の充実のために都道府県が実施する「観光関連事業者の受入環境整備支援」に対して、「地域観光事業支援の制度」を拡充すること。

#### 提言② 全国相互利用可能なICカード等の キャッシュレス決済導入への支援拡充

- ・ 「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」について、「Suica」や「ICOCA」など、全国相互利用可能なICカード等のキャッシュレス決済導入に係る補助率（1/3以内）を引き上げるとともに十分な予算の確保を行うこと。

### 将来像

地方観光の復興による「地域経済の持続的発展」の実現